



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁 TEL 03-5757-8409
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,371	61.5	△6,201	—	△6,436	—	△2,651	—
2022年3月期第1四半期	11,992	—	△11,168	—	△11,711	—	△7,129	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △7,416百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △10,651百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△28.47	—
2022年3月期第1四半期	△76.55	—

(注) 2022年3月期第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)のため、記載しておりません。また、当第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	456,250	148,592	33.0	1,616.52
2022年3月期	463,878	156,009	33.2	1,655.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 150,557百万円 2022年3月期 154,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,400	75.7	△10,500	—	△11,000	—	△4,000	—	△42.95
通期	105,600	85.1	△16,600	—	△18,100	—	△5,700	—	△61.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	93,145,400株	2022年3月期	93,145,400株
2023年3月期1Q	8,747株	2022年3月期	8,737株
2023年3月期1Q	93,136,654株	2022年3月期1Q	93,136,782株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しています。先行きについては、感染対策に万全を期し経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような経済情勢のもと、航空業界においては着実に旅客需要が回復し、当第1四半期における羽田空港国内線の旅客数は、前年同期の2倍強に増え、コロナ影響前の2019年度の6割強の水準となっております。国際線は、一部の国・地域を除き世界的に出入国制限緩和の傾向が強まり、日本においても6月から入国時の検疫措置が緩和され、訪日観光客の受入れが条件付きで再開されました。一方で、1日あたりの入国者数には上限が設けられており、羽田空港国際線の旅客数は、前年同期の4倍ほどに増えましたが、2019年度の1割強の水準にとどまっております。当社グループでは引き続き、ターミナル各所で感染防止策を実施し、空港利用者及び従業員の安全・安心の確保に努めてまいります。

このような中、当社グループは新中期経営計画『To Be a World Best Airport 2025～人にも環境にもやさしい先進的空港2030に向けて～』を策定しました。訪日外客数6000万人やCO2の2013年比46%削減等の政府目標が掲げられる2030年と、旅客数がコロナ前水準に回復すると予測される2025年をマイルストーンとして設定し、2030年に目指す姿からバックキャストした2025年までの計画としました。本中計では、再成長土台の確立、空港事業の成長、収益基盤の拡大を経営戦略の柱とし、これらの戦略を高度かつ効率的に推進するために、DX、組織・人材・ガバナンス、財務戦略の経営基盤を強化し、また、サステナビリティを事業運営の中核概念と位置づけております。

当第1四半期において、営業面では、アップサイクル商品を取り扱う「サマンサタバサ」2店舗をリニューアルオープンしたほか、全国各地の物産&観光フェア等の催事イベントを積極的に開催するなど、旅客数の回復に伴う需要の取り込みに努めております。また、公式通販サイト「HANEDA Shopping」で注文した商品を羽田空港店舗で受け取ることができる「HANEDA PICK UP」を開始したほか、通販サイトでご好評をいただいている「世界の機内食」を空港内自動販売機で販売するなど、ECと実店舗とを連携させた取り組みを進めております。

施設面では、リモートワークに適した個室型ワークボックスを設置するなど、ニューノーマルの視点からも旅客利便性の向上を図る一方、電力需給ひっ迫に伴いターミナル内の照明の一部消灯や空調の運転制御を実施するなど経済産業省の節電要請に協力しております。また、第2ターミナル北側サテライトと本館との接続工事の施工者選定を進めるなど、将来へ向けた投資計画を着実に推進してまいります。

さらに、当社が販売代理店業務を行っている放射冷却素材「Radi-Cool」については、他の国内空港等に向けた施工実績を増やしております。ほかにも、不要な衣料品の回収や交換を行うイベント“HANEDA Fashion Swap vol. 2”を開催するなど、環境負荷の低減と循環型社会の構築に向けた取り組みも進めてまいります。また、5月には当社が参画するパラオ国際空港の新ターミナルが供用開始されました。パラオ共和国唯一の国際空港として、観光を基幹産業とする同国の経済・社会の持続的な発展に貢献することを目指してまいります。

組織・ガバナンスの面では、当社は4月に東京証券取引所プライム市場に移行しました。また、6月には監査等委員会設置会社へ移行し、意思決定の迅速化を図っております。加えて、7月には新たにサステナビリティ委員会を設置し、専任組織としてサステナビリティ推進室を新設しました。今後はテーマ別ワーキンググループも設置しながら、全社横断的にサステナビリティの取り組みを加速してまいります。

なお、羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2022年国際空港評価において、アジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門で2年連続となる第1位、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門で4年連続して世界第2位を獲得しました。さらに、「World's Cleanest Airports」部門（7年連続）、「World's Best Domestic Airports」部門（10年連続）、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門（4年連続）で世界第1位となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、旅客数の着実な回復に伴いすべてのセグメントで売上高が前年度より増加し、営業収益は193億7千1百万円（前年同期比61.5%増）となりました。また、売上の回復とコスト削減の堅持により赤字幅が前年度より縮小し、営業損失は62億1百万円（前年同期は営業損失111億6千8百万円）、経常損失は64億3千6百万円（前年同期は経常損失117億1千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26億5千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失71億2千9百万円）となりました。

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
営業収益	11,992	19,371	61.5
(施設管理運営業)	9,014	12,486	38.5
(物品販売業)	2,289	5,306	131.7
(飲食業)	687	1,578	129.6
営業損失	△11,168	△6,201	—
経常損失	△11,711	△6,436	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△7,129	△2,651	—

足元においては、新型コロナウイルスの新規感染者が増加傾向を示すなど依然として先行きは不透明ではありますが、羽田空港国内線の旅客数は底堅く推移しております。国際線でも、6月末には韓国便の運航が再開されるなど徐々に便数も増加してきており、今後さらなる回復が期待されます。当社グループは、引き続きコロナ禍での学びをターミナル運営に活かしながら、回復する旅客需要を確実に取り込み、再成長への道筋をつけてまいります。そして、羽田空港旅客ターミナルの利便性、快適性、機能性の向上に取り組み、すべてのお客さまの安全で円滑な出入国や移動を実現することで、日本及び首都圏の空の玄関口である羽田空港の価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業損失はセグメント損失に該当します。

セグメント別の概況

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	9,014	12,486	38.5
家賃収入	4,486	5,012	11.7
施設利用料収入	1,940	4,720	143.3
その他の収入	2,588	2,753	6.4
セグメント間の内部売上高	389	538	38.5
売上高 合計	9,404	13,025	38.5
セグメント損失	△6,776	△3,225	—

家賃収入については、歩合賃料収入の増加等により、前年を上回っております。

施設利用料収入については、旅客数の回復及び料金の改定に伴う旅客取扱施設利用料収入の増加等により、前年を上回っております。

その他の収入については、請負工事収入が減少したものの、ラウンジ収入や駐車場収入の増加等により、前年を上回っております。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 130億2千5百万円（前年同期比38.5%増）となり、営業損失は 32億2千5百万円（前年同期は営業損失 67億7千6百万円）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	2,289	5,306	131.7
国内線売店売上	757	1,869	146.7
国際線売店売上	742	2,087	181.1
その他の売上	789	1,349	71.0
セグメント間の内部売上高	61	190	209.7
売上高 合計	2,351	5,497	133.8
セグメント損失	△1,802	△836	—

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い前年を上回っております。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加により、前年を上回っております。

その他の売上については、卸売売上が増加し、前年を上回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は 5 億 4 千 7 百万円（前年同期比 133.8%増）となり、営業損失は 8 億 3 千 6 百万円（前年同期は営業損失 1 億 2 千万円）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	687	1,578	129.6
飲食店舗売上	444	1,023	130.2
機内食売上	147	332	125.6
その他の売上	95	223	132.7
セグメント間の内部売上高	142	231	62.8
売上高 合計	829	1,810	118.2
セグメント損失	△921	△268	—

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前年を上回っております。

機内食売上については、主に成田空港における外国航空会社の旅客数の回復により、前年を上回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 1 億 1 千万円（前年同期比 118.2%増）となり、営業損失は 2 億 6 千 8 百万円（前年同期は営業損失 9 億 2 千 1 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 3億9百万円減少し、1,135億5千8百万円となりました。これは主に、商品及び製品が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 73億1千8百万円減少し、3,426億9千1百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 76億2千8百万円減少し、4,562億5千万円となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ 2億1千1百万円減少し、3,076億5千8百万円となりました。これは主に、未払利息及び国有財産使用料の計上に伴う未払費用の増加等があるものの、長期借入金が約定返済で減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 74億1千7百万円減少し、1,485億9千2百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は、33.0%（前連結会計年度末は 33.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における羽田空港の航空旅客数は、国内での行動制限の解除や日本入国時の検疫措置の緩和に伴う旅行需要の回復などにより国内線及び国際線で予想を上回りました。連結業績については、施設利用料収入や商品売上高が予想を上回ったことや費用抑制の継続などにより営業収益、営業損益ともに予想を上回りました。

今後の見通しについては、夏休み期間中の国内線需要の回復が期待される一方で、国内の感染者数が増加するなど、先行きが不透明な状態が続いております。本年5月12日に公表しました上期及び通期の連結業績予想は、現時点では変更せず今後の動向を注視してまいります。

また、配当につきましても、引き続き未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,128	61,455
売掛金	5,408	7,061
有価証券	40,000	35,000
商品及び製品	5,364	4,247
原材料及び貯蔵品	271	278
その他	5,756	5,565
貸倒引当金	△60	△50
流動資産合計	113,868	113,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	560,906	561,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	△323,206	△328,366
建物及び構築物(純額)	237,700	233,067
機械装置及び運搬具	36,022	36,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,325	△20,874
機械装置及び運搬具(純額)	15,696	15,137
土地	12,874	12,874
リース資産	3,533	3,536
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,591	△1,709
リース資産(純額)	1,941	1,826
建設仮勘定	1,467	1,568
その他	67,977	68,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,711	△58,376
その他(純額)	10,265	9,695
有形固定資産合計	279,945	274,170
無形固定資産		
借地権	31,516	31,054
その他	2,872	2,656
無形固定資産合計	34,388	33,711
投資その他の資産		
投資有価証券	18,293	16,984
繰延税金資産	12,877	13,379
退職給付に係る資産	1,013	1,028
その他	3,491	3,417
投資その他の資産合計	35,676	34,810
固定資産合計	350,010	342,691
資産合計	463,878	456,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,956	2,760
短期借入金	15,626	15,630
未払費用	8,782	11,118
未払法人税等	483	646
賞与引当金	1,073	499
その他	8,925	8,097
流動負債合計	36,847	38,752
固定負債		
社債	55,287	55,250
長期借入金	184,153	182,743
リース債務	1,596	1,482
繰延税金負債	15,660	15,380
役員退職慰労引当金	68	45
退職給付に係る負債	4,761	4,818
資産除去債務	620	622
その他	8,873	8,561
固定負債合計	271,021	268,905
負債合計	307,869	307,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	60,843	58,191
自己株式	△9	△9
株主資本合計	153,120	150,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	1,482
繰延ヘッジ損益	△1,115	△1,065
為替換算調整勘定	66	94
退職給付に係る調整累計額	△426	△421
その他の包括利益累計額合計	1,050	89
非支配株主持分	1,838	△1,965
純資産合計	156,009	148,592
負債純資産合計	463,878	456,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
家賃収入	4,486	5,012
施設利用料収入	1,940	4,720
その他の収入	2,741	2,799
商品売上高	2,139	5,272
飲食売上高	684	1,565
営業収益合計	11,992	19,371
売上原価		
商品売上原価	1,172	3,061
飲食売上原価	613	999
売上原価合計	1,785	4,061
営業総利益	10,206	15,310
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,489	2,386
賞与引当金繰入額	△169	464
退職給付費用	194	215
賃借料	2,346	2,004
業務委託費	2,919	2,866
減価償却費	7,902	7,220
その他の経費	5,692	6,353
販売費及び一般管理費合計	21,375	21,511
営業損失(△)	△11,168	△6,201
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	38	39
助成金収入	771	314
工事負担金	-	131
雑収入	276	161
営業外収益合計	1,090	654
営業外費用		
支払利息	642	778
固定資産除却損	72	47
持分法による投資損失	890	35
雑支出	27	28
営業外費用合計	1,632	890
経常損失(△)	△11,711	△6,436
特別利益		
国庫補助金	1,422	58
特別利益合計	1,422	58
特別損失		
固定資産圧縮損	1,388	36
特別損失合計	1,388	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,677	△6,415
法人税等	△655	118
四半期純損失(△)	△11,021	△6,533
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,892	△3,881
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,129	△2,651

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△11,021	△6,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	△1,041
繰延ヘッジ損益	△116	122
為替換算調整勘定	27	27
退職給付に係る調整額	△73	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	370	△883
四半期包括利益	△10,651	△7,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,702	△3,613
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,949	△3,803

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,014	2,289	687	11,992	-	11,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	389	61	142	592	(592)	-
計	9,404	2,351	829	12,585	(592)	11,992
セグメント損益	△6,776	△1,802	△921	△9,499	(1,669)	△11,168

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用1,680百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,486	5,306	1,578	19,371	-	19,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	538	190	231	960	(960)	-
計	13,025	5,497	1,810	20,332	(960)	19,371
セグメント損益	△3,225	△836	△268	△4,330	(1,871)	△6,201

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用1,873百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。